

新生銀行 第18期定時株主総会 質疑応答要旨

2018年6月20日

(質問者1)

- ① 持分法適用会社である台湾の金融持株会社、日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holdings Co., Ltd.)を売却して、公的資金返済の原資にあててはどうか。また、仮に日盛金融控股股份有限公司の持分を売却できないのであれば、それは投資先として魅力が無いという意味ではないか。
- ② スルガ銀行のシェアハウス向け融資のように不動産融資において貸出先として問題のある先はないか。

(回答:議長)

- ① 個別の資産や案件についてのコメントは差し控えるが、一般的な考え方として、ビジネス戦略において注力すべきコア業務とそうではないノンコア業務は何か考えながら取り組んでおり、重要ではない業務については売却も検討する。その場合、売却が実現するかどうかは買い手企業の戦略もある話なので、売却が実現しないからといって必ずしも投資先企業の魅力が無いということでない。当行が戦略的に劣後すると判断した業務について、相手先が関心があるということであれば、案件として検討していくことになる。
- ② 不動産融資では、シェアハウス向けや実需が疑わしい相続対策のアパートローンといった融資は取り組んでいない。不動産法人やREITへのファイナンスを含めるとそれなりの規模で業務を実施しているが、ご質問のような問題のある貸出先への融資はしていないのでご安心いただきたい。

(質問者2)

- ① 新生銀行では支店での電話対応をしておらず、支店に連絡する場合でもコールセンターにまず連絡をして、折り返し電話をもらう形になっているので、連絡を取るのに時間がかかる。支店と直接電話で連絡を取れるようにしてもらいたい。
- ② 新生銀行ではグループの行動憲章を掲げているが、支店での取引について憲章に添っていない対応を受けたので納得がいかない。

(回答:議長)

- ① 当行では、お客さまとのコミュニケーションについて、コールセンター、インターネット、スマートフォン、店舗などすべてのチャネルの活用・連携を踏まえて向上を図ろうとしている。貴重なご意見として承り、担当部署にて検討していく。
- ② 個別のお取引やお客さまのプライバシーに関わる話でもあるので、総会の後、担当部署にてお話を承る。

(質問者3)

- ① 会社の経営陣は株主に利益を還元することを本気で考えているのか。経営の執行サイドのやる気、本気度が見えない。

(回答:議長)

- ① 中期経営計画を着実に遂行することで利益を上げ続け、公的資金返済の原資としての利益の蓄積は進捗してきたことから、取締役会では株主還元を改善していかなければならないと議論している。公的資金返済原資としての利益の蓄積を図りつつ、総還元性向の維持向上を目指すため、現状の株価に鑑み自己株式の取得を継続して実施しているが、ことに個人株主の皆さんのことを考えると、配当政策は大きな

課題だと認識している。

(質問者4)

- ① 役員の実効性について伺いたい。いろいろな施策を実施しているといっているが、市場の評価につながっておらず、結果が出ていない。取締役はどう考えているのか、考え方を示してほしい。

(回答:議長)

- ① 本日壇上には7名の取締役がおり、うち2名は業務執行取締役で5名が社外取締役。まず業務執行取締役としての考えを述べたうえで、社外取締役の考えについても社外取締役を代表する者から述べさせていただきます。

銀行業務の在り方が大きく変わろうとしているが、世の中の金融ニーズはある。収益を上げていくためにはそのニーズに応えていく必要がある。グループが持つさまざまな金融機能、フィンテックやAI(人工知能)の技術なども活用し、サービスを十分に受けられていない人いかに利便性の高い商品・サービスを提供していくかを考えていきたい。施策の方向性は正しいと考えており、また、当行は他の金融機関に比べて有利な立場にあると思う。厳しい環境だからこそ、新しいニーズに最初に対応できれば生き残れると思うので、期待していただければありがたい。

(回答:社外取締役)

- ① 社外取締役は株主の代表として、株主が委任した経営の執行を監督し、また必要があれば執行体制を入れ替えることがその役割であると認識。株主の代表である社外取締役として、当行のパフォーマンスが十分ではないことはひしひしと感じている。当行は公的資金をいただいている銀行として、株主還元と公的資金返済原資としての利益の蓄積の両方に取り組まなければならない。当行取締役会は国際性も豊かなメンバーで構成されており、議論も尽くしているが、あまりよい結果が出ていないことには責任を感じている。

(質問者5)

- ① 株価を上げることが公的資金返済に向けて最善の道だと毎年言っているが、まず少しでも公的資金の返済を実現すれば信頼は回復し、株価は上がってくるのではないか。

(回答:議長)

- ① 当行に入れていただいた公的資金は当初は優先株式だったが、今は普通株式に転換されていることから、これを保有される政府機関もほかの株主と同等の株主である。公的資金の返済のためであっても、制度上特定の株主だけを優先して行うことはできない。このため、株価上昇のための利益の蓄積と株主還元の両立を考えながら事業を遂行している。

(質問者6)

- ① 招集通知の役員選任議案の説明について、例えば役員候補者の抱負を入れるなど、分かりやすい工夫をしてはどうか。

(回答:議長)

- ① ごもったものご意見であり、対応を検討していく。

以上